



1 PPA事業(太陽光発電の電力購入契約)の取組み

2024年8月1日より、PPA事業者による一部店舗屋上への太陽光発電設備の設置により、電力購入を開始しました。
これにより、CO2を排出しないクリーンエネルギーを優先的に使用することが出来るようになりました。



2 「しましんプレゼント “高田真希マルシェ” の開催

2024年9月7日にびきメッセ大展示場において、女子バスケットボール日本代表の高田真希選手を招聘し、「地元企業の子カラで地域を盛り上げていく」をコンセプトとしたマルシェを開催しました。



3 島根県東部6市町の社会福祉協議会様への寄付金の贈呈について

創立100周年記念事業の一環として、更なる地域の福祉向上に尽くすため、当金庫の店舗・出張所が所在する県東部6市町の社会福祉協議会様※に、それぞれ50万円、計300万円の寄付金を贈呈させていただきました。

※松江市、出雲市、雲南市、安来市、奥出雲町、飯南町の6市町社会福祉協議会様



しまね信用金庫 SDGs宣言



しまね信用金庫は、協同組織の理念である相互扶助の精神並びに「地域社会繁栄への奉仕」「中小企業の健全な発展」「豊かな国民生活の実現」という信用金庫のビジョンのもと、事業活動を通じてSDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献し、持続可能な地域社会の実現を目指します。

重点項目

01 パートナーシップの発揮

- ・協同組織として、パートナーシップの発揮や地域社会とのネットワークの更なる強化に努め、もって地域全体で持続可能な社会の実現を目指します。
- ・複雑化、多様化する地域社会の課題やニーズに適切に対応するため、全国の信用金庫や中央機関等との業界ネットワークを積極的に活用することで、地域の制約を超えた質の高いサービスの提供に努めます。

02 地域経済の持続的繁栄

- ・社会経済環境に応じて変化するお客さまのニーズや課題を踏まえた信用金庫らしいサービスの提供に努め、地域とともに持続的な発展を目指します。
- ・中小零細事業者の経営サポートを一段と強化し、事業活動の持続可能性を高めることを通じて、地域経済の維持・発展に貢献します。
- ・技術革新や社会構造の変化を踏まえ、先進的な金融サービスの提供への取組みを通じて地域経済の発展に貢献します。
- ・地域の将来を担う次世代の人材確保や育成につながる取組みをサポートします。

03 暮らしやすい地域社会の実現

- ・地域を支えるみなさまの健康や福祉の増進につながる取組みに努めます。
- ・高齢のお客さまにとって、わかりやすく利用しやすい金融サービスの提供を目指します。
- ・地域のみなさまの将来に向けた安定的な資産形成をサポートします。
- ・地域や関係機関との連携のもと、犯罪や不正の防止につながる取組みに努めます。
- ・地域の貴重な資源である環境の保全につながる事業や取組みをサポートします。
- ・職員にとって働きやすく多様な価値観を大切に職場環境の実現に努めます。



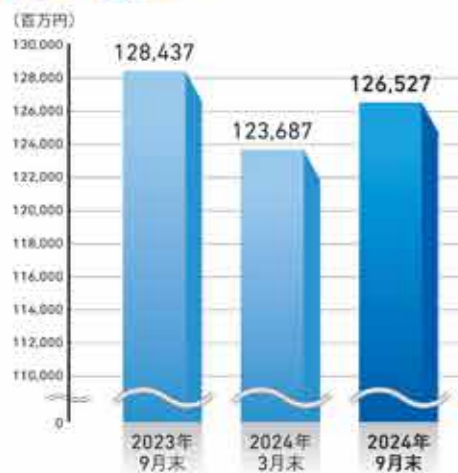
松江市中手船場町557-4 TEL(0852)23-5505(代)
[HP] <https://www.shimane-shinkin.co.jp/>

令和6年9月期の業績

PERFORMANCE REPORT

信用金庫では中間決算を行っておりません。
9月期の自己資本比率および業務純益、
経常利益、当期純利益は概算によるものです。

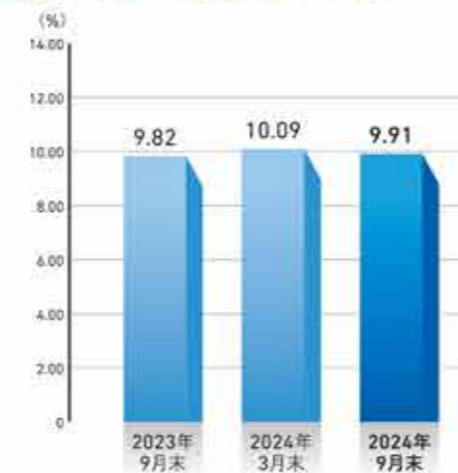
預金



貸出金



自己資本比率



業務純益、実質業務純益



コア業務純益



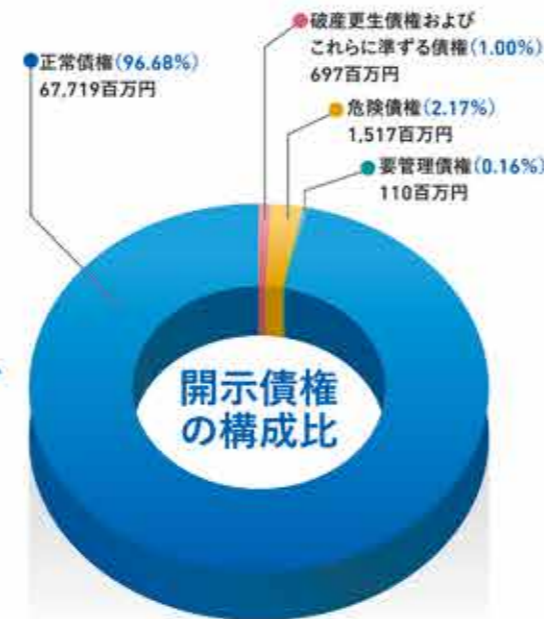
経常利益



金融再生法に基づく 開示債権と保全状況

(単位:百万円)	
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	697
危険債権	1,517
要管理債権	110
小計(A)	2,325
正常債権	67,719
合計	70,045

(単位:百万円)	
不良債権比率	3.32
保全額……(B)	2,211
貸倒引当金	836
担保・保証等	1,375
保全率(B)/(A)	95.10%



用語解説

***破産更生債権およびこれらに準ずる債権**
破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

***危険債権**
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権です。

***要管理債権**
自己査定において要注意先に区分された債務者に対する債権のうち、3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権に該当するものをいいます。

当期純利益



貸出金の業種別内訳

業種区分	2023年9月末		2024年3月末		2024年9月末	
	貸出全残高	構成比	貸出全残高	構成比	貸出全残高	構成比
製造業	1,880	2.8	1,868	2.8	1,878	2.8
農業・林業	179	0.3	132	0.2	128	0.2
漁業	5	0.0	14	0.0	13	0.0
鉱業・採石業・砂利採取業	157	0.2	260	0.4	280	0.4
建設業	6,000	8.9	6,428	9.5	6,071	9.0
電気・ガス・熱供給・水道業	584	0.9	628	0.9	606	0.9
情報通信業	586	0.9	541	0.8	541	0.8
運輸業・郵便業	2,114	3.1	1,997	3.0	1,925	2.9
卸売業・小売業	5,817	8.6	5,366	8.0	5,199	7.7
金融業・保険業	3,495	5.2	3,388	5.0	3,571	5.3
不動産業	9,435	13.9	9,845	14.6	9,773	14.5
物品賃貸業	835	1.2	839	1.3	848	1.3
学術研究・専門・技術サービス業	119	0.2	136	0.2	164	0.3
宿泊業	217	0.3	203	0.3	226	0.4
飲食業	1,466	2.2	1,481	2.2	1,503	2.3
生活関連サービス業・娯楽業	2,237	3.3	2,140	3.2	2,447	3.6
教育・学習支援業	764	1.1	742	1.1	749	1.1
医療・福祉	2,485	3.7	2,508	3.7	2,564	3.8
その他のサービス	4,393	6.5	4,462	6.6	4,387	6.5
地方公共団体	9,355	13.8	8,824	13.1	7,872	11.7
個人	15,467	22.9	15,562	23.1	16,530	24.5
合計	67,599	100.0	67,373	100.0	67,283	100.0

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

有価証券の時価情報

満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	2024年3月末			2024年9月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	100	101	1	299	301	1
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-	99	99	0
計上額を超えるもの	100	101	1	200	201	1
その他	700	746	46	500	537	37
小計	800	847	47	799	838	39
債券	300	296	△3	300	295	△4
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-	-	-	-
計上額を超えるもの	300	296	△3	300	295	△4
その他	600	560	△39	900	830	△69
小計	900	857	△42	1,200	1,125	△74
合計	1,700	1,705	5	1,999	1,964	△34

(注)1.時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2.上記の「その他」は、外国証券です。

その他の有価証券で時価のあるもの

種類	2024年3月末			2024年9月末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	30	26	4	23	20	3
債券	6,897	6,740	156	7,546	7,428	117
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	209	200	8	207	200	6
計上額を超えるもの	2,574	2,517	57	2,949	2,909	40
その他	4,112	4,022	90	4,388	4,319	69
小計	6,190	5,764	426	5,916	5,487	428
株式	9	9	0	15	15	0
債券	11,117	11,975	△858	11,038	12,050	△1,011
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,076	2,387	△310	2,008	2,387	△378
計上額を超えるもの	2,677	2,982	△304	2,588	2,956	△367
その他	6,362	6,606	△243	6,441	6,706	△265
小計	16,919	19,319	△2,400	17,084	19,385	△2,300
合計	28,046	31,305	△3,258	28,139	31,451	△3,312

(注)1.貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2.上記の「その他」は、外国証券及び投資信託です。

自己資本の状況

	2023年9月末	2024年3月末	2024年9月末
コア資本に係る基礎項目の額	7,318	7,359	7,455
うち普通出資	411	407	407
うち一般貸倒引当金	108	172	118
コア資本に係る調整項目の額	14	14	13
自己資本の額	7,304	7,344	7,442
リスクアセット	74,344	72,770	75,080
自己資本比率	9.82	10.09	9.91
総所要自己資本額	2,973	2,910	3,003

(注)総所要自己資本率=単体自己資本比率の分母の額×4%